

船橋市デジタル人材育成基本方針

総務部デジタル行政推進課

令和7年4月1日作成

令和8年4月1日改訂

本方針の策定の背景	3
本方針の位置づけと策定の目的	3
1. 求められるデジタル人材像	4
(1)高度専門人材	4
(2)DX 推進リーダー	4
(3)一般行政職員	4
2. デジタル人材の育成・確保等の取組	5
(1)外部専門人材、外部機関の活用	5
(2)育成プログラムの実施	6
(3)ベースアップ	6

本方針の策定の背景

本市では、様々な課題に対しデジタル技術を徹底的に活用することで、さらなる「市民サービスの向上」と「業務の効率化」を達成すべく、令和 4 年 4 月に「船橋市 DX 推進計画」を策定し、船橋市役所一丸となってデジタル化に取り組んでいるところです。

本市における DX の取組が庁内の各部局で円滑に推進されるためには、それらを支える人材の育成・確保が急務となっています。

本方針の位置づけと策定の目的

本方針は現在策定中の「船橋市人材育成確保基本方針」において、デジタル人材育成に関する内容を包含・吸収する形で位置づけられることを前提としています。したがって、本方針は、将来的には「船橋市人材育成確保基本方針」の一部として統合されることを想定し、現時点では DX 推進リーダー育成研修等の具体的な施策を円滑に進めるための方針として策定するものです。

また本方針は、船橋市 DX 推進計画の基本方針 5「職員の意識改革と人材育成」の具体的取組として、以下の事項を補完・強化します。

- ・ 高度専門人材の外部活用と内部育成
- ・ DX 推進リーダーの育成・確保
- ・ 一般行政職員のデジタルリテラシー向上

1. 求められるデジタル人材像

職員一人ひとりがデジタル化の必要性、重要性を認識し、市民サービスの向上や業務改善に向けて自ら考え行動できるように、具体的にどのようなデジタルの知識・技能をもった人材を育成・確保すべきかについて、3つの求められるデジタル人材像を次のように示します。

(1) 高度専門人材

高度専門人材は、デジタルツールの「目利きができる」・「作ることができる」人材であり、デジタルツールの選定と導入に精通し、適切な判断ができる目利き力を持つことが求められます。さらに、デジタル技術を活用した課題解決のためのシステム実装や、DX 推進の意識醸成、組織風土改革に貢献する課題解決力も必要とされます。

また、DX 戦略、データ利活用、情報セキュリティ、システム監視・管理など、各分野で高度な専門性を発揮することが重要です。

(2) DX 推進リーダー

DX 推進リーダーは、デジタルツールを「活用できる」・要件を整理し「発注できる」人材であり、一般行政職員の中から、デジタルスキルを既に持つ職員やデジタル技術に興味・関心が高い職員を対象に、DX 推進リーダーとして育成します。

デジタル行政推進課の DX 推進リーダーは市全体の DX 推進について、デジタル行政推進課以外の所属の DX 推進リーダーは、所属における DX 推進について、リーダーシップが求められます。さらに、デジタルツールの導入と要件整理、活用ができるデジタルスキルも必要です。また、他の DX 推進リーダーや高度専門人材、外部機関と連携し、DX 推進の橋渡し役を担う連携力も重要です。

(3) 一般行政職員

デジタルツールを活用し、業務効率化や市民サービス向上に努めるためのデジタルリテラシーが求められます。様々なツールの活用を通じて、日常業務の効率化を図る実践力も必要です。さらに、市民等に対してデジタルツールやシステムの操作方法をわかりやすく説明する説明能力も欠かせません。

2. デジタル人材の育成・確保等の取組

(1) 外部専門人材、外部機関の活用

デジタルに関して高度な知識・技能を有する高度専門人材は、本市内部での育成は容易ではないことに加え、デジタル分野では専門性が高度に分化していることから、職員の育成に加え、高度な専門知識や技術を持つ外部の専門人材や機関も積極的に活用します。

また、国や県等との連携により、最新の技術やノウハウを取り入れ、本市の DX 推進を支援します。

【具体的な取組内容】

- 総務省の「地域情報化アドバイザー派遣制度」等の国や県の専門人材の派遣制度を活用し、課題解決の支援を受けます。
- サイバー攻撃から組織を守るため、総務省と国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)による実践的サイバー防御演習への参加や、千葉県警察、船橋警察署と連携した模擬訓練を実施し、本市のシステムの情報セキュリティを強化します。

【目標】

- 外部専門人材、外部機関の活用に加えて、外部機関で実施される専門的な研修や実践的サイバー防御演習等へデジタル行政推進課職員が参加し、特定分野における高度専門人材の育成にも努めます。
- デジタル技術を活用した課題解決に係るシステムの実装や、DX に向けた意識の醸成・組織風土の改革、デジタル人材の育成等を効果的に進めるため、外部専門人材、外部機関より DX 推進のマネジメントについて支援を受けます。
- 次期 DX 推進計画の策定にあたっては、現在の船橋市の課題の解決のため、船橋市の現状に加え、市場の動向や国の方向性等も把握する必要があることから、外部専門人材、外部機関の知見を活用して策定します。

(2) 育成プログラムの実施

DX 推進リーダーを育成・確保するために、ワークショップ等を通じた実践的な育成プログラムを実施します。

これにより、職員が実際の業務を通じて必要なスキルを習得し、DX 推進に貢献できる人材を育成します。

【具体的な取組内容】

- DX 推進リーダーを育成するために、DX 基礎研修や BPR 手法を学ぶワークショップ等を通じて、最新技術や実務応用方法の学習機会を提供し、一般職員への知識の伝達やサポートするための知見を習得します。

【目標】

- 各所属に 1 名以上、約150名の DX 推進リーダーを配置することを目指します。

(3) ベースアップ

職員全体のデジタルリテラシーを向上させるための研修を行います。具体的には、デジタルツールの使い方に関するツール研修や、管理職向けの研修、プロジェクトサポートを通じて、職員の基礎力を強化し、DX 推進における基盤を整えます。

【具体的な取組内容】

- デジタル技術の基礎が学べるカリキュラムを用意し、RPA や AI などのデジタルツールの使用方法を習得し、業務に利用できる研修を実施し、日常業務においてデジタル技術を積極的に活用し業務の効率化や市民サービスの向上を図ります。
- 管理職層には、部下に対してデジタル技術の重要性を伝え、業務のデジタル化を推進することやデジタルプロジェクトにおいて部下をサポートし、円滑な推進を図れるよう研修を実施します。

【目標】

- RPA や AI などのデジタルツールの使用方法を習得し、業務に適用するための研修について全職員の受講率10%を目指します。
- 情報セキュリティに関する研修の受講率100%を維持します。